

令和 6 年度

あさぎり町決算審査意見書

〔審査の対象〕

令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

《上記に関連する事項》

- ・ 地方債の状況
- ・ 財産の管理状況
- ・ 基金の管理運営状況
- ・ 有価証券の管理状況
- ・ 預託金の運用状況
- ・ 車両等備品の管理状況
- ・ 歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさぎり町長 北口 俊朗 様

あさぎり町監査委員 尾 方 正 志
あさぎり町監査委員 難 波 文 美

令和 6 年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 18 日付あさ総第 3051 号で審査を求められた令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したのであさぎり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和 6 年度 一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和 6 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和 6 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和 6 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和 6 年度 球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和 6 年度 球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和 7 年 7 月 22 日～7 月 30 日

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に実施した例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は《第1表》のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

(単位: 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	決算額(B)			決算比率 (B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残額	収入	支出
一 般 会 計	14,653,491	14,411,445	13,323,057	1,088,388	98.3	90.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,051,514	2,055,006	2,047,779	7,227	100.2	99.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	276,756	304,557	275,058	29,499	110.0	99.4
介 護 保 険 特 別 会 計	2,157,418	2,169,965	1,998,822	171,143	100.6	92.6
球 磨 郡 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	39,857	53,096	36,293	16,803	133.2	91.1
球 磨 郡 障 害 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	7,657	10,930	6,717	4,213	142.7	87.7
合 計	19,186,693	19,004,999	17,687,726	1,317,273	99.1	92.2

【一般会計】

令和6年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 14,411,445 千円、歳出総額 13,323,057 千円で、差引差額 1,088,388 千円となっている。このうち 292,727 千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は、795,661 千円の黒字となっている。各年度別決算の推移をみると、《第2表》のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分	年度		対前年比	年度	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	対前年比
歳入総額	14,360,577,859	13,945,409,407	97.1%	14,411,444,574	103.3%
歳出総額	13,408,518,200	12,733,755,274	95.0%	13,323,056,792	104.6%
歳入歳出差引額	952,059,659	1,211,654,133	127.3%	1,088,387,782	89.8%
翌年度へ繰越すべき財源	241,858,000	376,173,000	155.5%	292,727,000	77.8%
実質収支(ア)	710,201,659	835,481,133	117.6%	795,660,782	95.2%
単年度収支	49,985,201	125,279,474	250.6%	△ 39,820,351	-31.8%
財政調整積立金	346,686,192	368,763,402	106.4%	432,529,840	117.3%
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	0	300,000,000	-	0	-
実質単年度収支	396,671,393	194,042,876	48.9%	392,709,489	202.4%
標準財政規模(イ)	6,587,366,000	6,570,890,000	99.7%	6,644,412,000	101.1%
実質収支比率 (ア ÷ イ) × 100	10.8	12.7		12.0	

(1) 歳入

令和6年度の一般会計歳入決算は、予算現額 14,653,491 千円、調定額が 14,956,177 千円、収入済額が 14,411,445 千円となっている。収入率は、予算現額に対して 98.3%（前年 94.7%）、調定額に対して 96.4%（前年 96.3%）となっている《第3表》。

歳入の状況を見ると、収入未済額は 541,002 千円で、不納欠損額は 3,730 千円となっている。

《第3表》

一般会計科目別歳入決算の状況

（単位：円、％）

款 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 町 税	1,130,817,000	1,262,707,895	1,209,687,049	3,697,595	49,323,251	78,870,049	8.4
2 地 方 譲 与 税	150,886,000	150,885,000	150,885,000	0	0	△ 1,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	467,000	467,000	467,000	0	0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,581,000	5,581,000	5,581,000	0	0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,424,000	9,424,000	9,424,000	0	0	0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	25,648,000	25,648,000	25,648,000	0	0	0	0.2
7 地方消費税交付金	374,964,000	374,964,000	374,964,000	0	0	0	2.6
8 ゴルフ場利用税金	6,013,000	6,013,000	6,013,000	0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	14,213,000	14,213,000	14,213,000	0	0	0	0.1
10 地方特例交付金	67,749,000	67,749,000	67,749,000	0	0	0	0.5
11 地 方 交 付 税	4,835,674,000	5,156,103,000	5,156,103,000	0	0	320,429,000	35.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,022,000	1,022,000	1,022,000	0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	31,266,000	33,286,852	33,113,700	8,800	164,352	1,847,700	0.2
14 使用料及び手数料	99,152,000	112,241,046	101,417,675	23,600	10,799,771	2,265,675	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,531,734,000	2,553,612,223	2,170,753,223	0	382,859,000	△ 360,980,777	15.1
16 県 支 出 金	1,226,101,000	1,216,872,228	1,120,053,228	0	96,819,000	△ 106,047,772	7.8
17 財 産 収 入	105,030,000	134,712,045	133,986,594	0	725,451	28,956,594	0.9
18 寄 附 金	123,065,000	123,089,000	123,089,000	0	0	24,000	0.9
19 繰 入 金	652,235,000	652,370,891	652,370,891	0	0	135,891	4.5
20 繰 越 金	1,211,654,000	1,211,654,133	1,211,654,133	0	0	133	8.4
21 諸 収 入	160,796,000	185,161,320	184,850,081	0	311,239	24,054,081	1.3
22 町 債	1,890,000,000	1,658,400,000	1,658,400,000		0	△ 231,600,000	11.5
歳入合計	14,653,491,000	14,956,176,633	14,411,444,574	3,729,995	541,002,064	△ 242,046,426	100.0
予算現額に対する収入率			98.3%	調定額に対する収入率			96.4%

本町の自主財源の割合は前年度より減少して 25.3%（前年 26.2%）となっている。自主財源の内訳を見ると町税がその内 33.1%（前年 35.3%）を占める。前年度に比べ、寄附金が 5,566 千円、繰越金が 259,594 千円、諸収入が 28,130 千円増加した。

しかし、町税が 83,967 千円、分担金及び負担金が 19,195 千円、使用料及び手数料が 7,526 千円、財産収入が 18,344 千円、繰越金 173,662 千円減少した。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ地方交付税 4,727 千円、国庫支出金は 266,915 千円、町債が 195,600 千円増加しているが、県支出金が 88,650 千円減少している。《第 4 表》

《第 4 表》

自主財源と依存財源

（単位：円・％）

自主財源			依存財源		
款	収入済額	収入済合計に対する割合	款	収入済額	収入済合計に対する割合
1 町 税	1,209,687,049	8.4%	2 地 方 譲 与 税	150,885,000	1.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	33,113,700	0.2%	3 利 子 割 交 付 金	467,000	0.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	101,417,675	0.7%	4 配 当 割 交 付 金	5,581,000	0.0%
17 財 産 収 入	133,986,594	0.9%	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,424,000	0.1%
18 寄 附 金	123,089,000	0.9%	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	25,648,000	0.2%
19 繰 入 金	652,370,891	4.5%	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	374,964,000	2.6%
20 繰 越 金	1,211,654,133	8.4%	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,013,000	0.0%
21 諸 収 入	184,850,081	1.3%	9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,213,000	0.1%
			10 地 方 特 例 金 交 付 金	67,749,000	0.5%
			11 地 方 交 付 税	5,156,103,000	35.8%
			12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,022,000	0.0%
			15 国 庫 支 出 金	2,170,753,223	15.1%
			16 県 支 出 金	1,120,053,228	7.8%
			22 町 債	1,658,400,000	11.5%
計	3,650,169,123	25.3%	計	10,761,275,451	74.7%
合 計	14,411,444,574 円 (100%)				

◆町税《第5表》

調定額は、1,262,708千円で、前年度の1,364,840千円より102,132千円減少し、収入済額は1,209,687千円で、前年度の1,293,654千円より83,967千円減少している。徴収率は、予算現額に対し98.3%（前年94.7%）、調定額に対して96.4%（前年96.3%）となっている。

不納欠損額については前年度に比べ13,186千円減少し、収入未済額についても4,979千円の減少となっている。

《第5表》

令和6年度における町税の収納状況

（単位：円・%）

税 目		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度 収入済額(B)	収入済額の 対前年比 (A/B)
町民税	現年度分	489,607,510	486,859,459	0	2,748,051	99.4	566,521,073	85.9
	過年度分	9,527,737	3,073,206	979,245	5,475,286	32.3	2,511,756	122.4
	計	499,135,247	489,932,665	979,245	8,223,337	98.2	569,032,829	86.1
内 訳	個人	現年度分	435,660,010	433,118,359	0	2,541,651	497,343,873	87.1
		過年度分	8,226,695	2,717,906	729,503	4,779,286	2,237,956	121.4
		計	443,886,705	435,836,265	729,503	7,320,937	499,581,829	87.2
	法人	現年度分	53,947,500	53,741,100	0	206,400	69,177,200	77.7
		過年度分	1,301,042	355,300	249,742	696,000	273,800	129.8
		計	55,248,542	54,096,400	249,742	902,400	69,451,000	77.9
固定資産税	現年度分	551,092,000	547,963,781	46,400	3,081,819	99.4	553,268,150	99.0
	過年度分	43,945,134	4,170,889	2,566,750	37,207,495	9.5	4,372,723	95.4
	計	595,037,134	552,134,670	2,613,150	40,289,314	92.8	557,640,873	99.0
軽自動車税	現年度分	73,904,300	73,604,500	0	299,800	99.6	72,731,900	101.2
	過年度分	791,800	175,800	105,200	510,800	22.2	223,900	78.5
	計	74,696,100	73,780,300	105,200	810,600	98.8	72,955,800	101.1
市町村 たばこ税	現年度分	93,839,414	93,839,414	0	0	100.0	94,025,023	99.8
	過年度分	0	0	0	0		0	
	計	93,839,414	93,839,414	0	0	100.0	94,025,023	99.8
計	現年度分	1,208,443,224	1,202,267,154	46,400	6,129,670	99.5	1,286,546,146	93.4
	過年度分	54,264,671	7,419,895	3,651,195	43,193,581	13.7	7,108,379	104.4
	合計	1,262,707,895	1,209,687,049	3,697,595	49,323,251	95.8	1,293,654,525	93.5

町税の収納状況は《第6表》のとおりである。不納欠損額も収入未済額も減少している。町税における収入未済額を前年度と比較したものが《第7表》である。

《第6表》

過去5年間ににおける町税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令 和 6 年 度	1,262,707,895	1,209,687,049	3,697,595	49,323,251	95.8
令 和 5 年 度	1,364,840,289	1,293,654,525	16,883,329	54,302,435	94.8
令 和 4 年 度	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	94.6
令 和 3 年 度	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2
令 和 2 年 度	1,340,413,233	1,246,202,269	3,149,380	91,061,584	93.0

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したもの。

《第7表》

収入未済額前年度比較

(単位:円)

税 目	調 定 額	令和5年度	令和6年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	499,135,247	9,565,501	8,223,337	△ 1,342,164	1.6%
固 定 資 産 税	595,037,134	43,945,134	40,289,314	△ 3,655,820	6.8%
軽 自 動 車 税	74,696,100	791,800	810,600	18,800	1.1%
市町村たばこ税	93,839,414	0	0	0	0.0%
計	1,262,707,895	54,302,435	49,323,251	△ 4,979,184	3.9%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

《第8表》

保育所保護者負担金(私立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	現年度分	9,438,040	9,408,040	0	30,000	99.7
	過年度分	128,400	35,000	8,800	84,600	27.3
	計	9,566,440	9,443,040	8,800	114,600	98.7
令和5年度	現年度分	15,075,650	15,070,650	0	5,000	99.9
	過年度分	183,400	60,000		123,400	32.7
	計	15,259,050	15,130,650	0	128,400	99.2
令和4年度	現年度分	15,142,090	15,117,090	0	25,000	99.8
	過年度分	1,086,200	50,000	877,800	158,400	4.6
	計	16,228,290	15,167,090	877,800	183,400	93.5

《第9表》

町営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	現年度分	74,787,000	73,724,766	0	1,062,234	98.6
	過年度分	10,645,914	1,272,992	0	9,372,922	12.0
	計	85,432,914	74,997,758	0	10,435,156	87.8
令和5年度	現年度分	80,976,100	80,320,366	0	655,734	99.2
	過年度分	10,608,842	618,662	0	9,990,180	5.8
	計	91,584,942	80,939,028	0	10,645,914	88.4
令和4年度	現年度分	79,442,100	79,155,838	0	286,262	99.6
	過年度分	12,326,788	2,004,208	0	10,322,580	16.3
	計	91,768,888	81,160,046	0	10,608,842	88.4

浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	現年度分	2,267,000	2,261,400	0	5,600	99.8
	過年度分	21,900	2,700	0	19,200	12.3
	計	2,288,900	2,264,100	0	24,800	98.9
令和5年度	現年度分	2,264,200	2,264,200	0	0	100.0
	過年度分	21,900	0	0	21,900	0.0
	計	2,286,100	2,264,200	0	21,900	99.0
令和4年度	現年度分	2,266,000	2,266,000	0	0	100.0
	過年度分	44,100	22,200	0	21,900	50.3
	計	2,310,100	2,288,200	0	21,900	99.1

町営住宅敷金の管理状況

(単位:円)

区分	金額
普通預金	18,849,040 円
定期預金	
計	18,849,040 円

(2) 歳出

令和6年度の一般会計歳出決算は13,323,057千円で、執行率は97.5%（前年97.0%）となっている《第10表》。また、支出済額は前年度に比べ589,302千円増加している。

構成比を見てみると、総務費25.5%（前年22.3%）、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が26.6%（前年28.5%）と高く、次いで公債費が8.6%（前年9.2%）、教育費が8.4%（前年9.7%）、土木費が8.0%（前年8.2%）、農林水産業費が7.1%（前年7.6%）、衛生費が6.1%（前年6.4%）などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出（目的別歳出決算）の状況

（単位：円・%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比
1 議会費	96,849,000	95,884,778	0	964,222	964,222	99.0	0.7
2 総務費	3,754,000,000	3,393,249,993	308,879,000	51,871,007	360,750,007	98.5	25.5
3 民生費	3,580,008,000	3,539,506,306	8,287,000	32,214,694	40,501,694	99.1	26.6
4 衛生費	834,941,000	816,141,663	0	18,799,337	18,799,337	97.7	6.1
5 農林水産業費	1,167,054,000	950,897,197	187,962,000	28,194,803	216,156,803	97.1	7.1
6 商工観光費	237,989,000	215,502,100	0	22,486,900	22,486,900	90.6	1.6
7 土木費	1,352,556,000	1,071,686,225	248,936,000	31,933,775	280,869,775	97.1	8.0
8 消防費	491,924,000	478,350,791	3,000,000	10,573,209	13,573,209	97.8	3.6
9 教育費	1,194,196,000	1,122,642,907	19,625,000	51,928,093	71,553,093	95.6	8.4
10 災害復旧費	790,013,000	495,104,134	215,849,000	79,059,866	294,908,866	86.2	3.7
11 公債費	1,150,863,000	1,144,090,698	0	6,772,302	6,772,302	99.4	8.6
12 予備費	3,098,000	0	0	3,098,000	3,098,000		0.0
歳出合計	14,653,491,000	13,323,056,792	992,538,000	337,896,208	1,330,434,208	97.5	100.0

歳出決算の推移は《第11表》のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

（単位：千円・%）

年度区分	予算額	支出済額	翌年度繰越分	不用額	実質の執行率
令和6年度	14,653,491	13,323,057	992,538	337,896	97.5
令和5年度	14,723,295	12,733,755	1,594,290	395,250	97.0
令和4年度	14,584,367	13,408,509	756,208	419,650	97.0
令和3年度	15,665,408	14,313,153	1,099,634	252,621	98.3
令和2年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3
令和元年度	11,103,239	10,859,611	65,382	178,246	98.4

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると《第12表》のとおりである。義務的経費は、5,034,906千円で前年度と比較して201,781千円増加しており、歳出総額に占める割合は37.8%と前年度に比べ0.2ポイント減少している。投資的経費は3,035,249千円とで前年度と比較して934,553千円の増加となっている。主な要因は普通建設事業の内、県営事業負担金以外及び災害復旧事業の増加である。その他経費は5,252,902千円で前年度と比較して547,032千円の減少となっている。主な要因は、繰出金以外の減少である。

《第12表》

性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,836,823	36.1	4,833,125	38.0	5,034,906	37.8
人件費	1,652,331	12.3	1,558,875	12.2	1,691,608	12.7
扶助費	1,995,441	14.9	2,105,910	16.5	2,199,086	16.5
公債費	1,189,051	8.9	1,168,340	9.2	1,144,212	8.6
投資的経費	2,770,673	20.7	2,100,696	16.5	3,035,249	22.8
普通建設事業	2,384,306	17.8	1,794,384	14.1	2,540,145	19.1
補助事業	435,719	3.2	768,201	6.0	924,797	6.9
単独事業	1,945,182	14.5	1,023,953	8.0	1,614,523	12.1
県営事業負担金	3,405	0.0	2,230	0.0	825	0.0
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	386,367	2.9	306,312	2.4	495,104	3.7
その他の経費	5,801,022	43.3	5,799,934	45.5	5,252,902	39.4
物件費	1,602,995	12.0	1,709,516	13.4	1,496,144	11.2
維持補修費	133,254	1.0	104,598	0.8	119,949	0.9
補助費等	2,357,565	17.6	2,104,455	16.5	1,992,653	15.0
一部事務組合	482,390	3.6	476,664	3.7	524,444	3.9
その他	1,875,175	14.0	1,627,791	12.8	1,468,209	11.0
積立金	821,072	6.1	973,971	7.6	724,810	5.4
投資・出資・貸付	129,239	1.0	137,571	1.1	118,614	0.9
繰出金	756,897	5.6	769,823	6.0	800,732	6.0
合 計	13,408,518	100.0	12,733,755	100.0	13,323,057	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

区 分	令和4年度末	令和5年度末		令和6年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額
公 共 施 設 指 定 管 理 委 託 料	187,104,000	128,082,000	△ 59,022,000	168,767,000	40,685,000
ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	11,486,000	39,255,000	27,769,000	25,394,000	△ 13,861,000
事 務 補 助 員 ・ 作 業 員 派 遣 業 務 委 託	134,092,000	39,600,000	△ 94,492,000	22,300,000	△ 17,300,000
公 共 施 設 ・ 設 備 等 管 理 業 務 委 託	117,155,000	434,272,000	317,117,000	381,846,000	△ 52,426,000
設 備 ・ 機 器 賃 借	180,846,000	172,040,000	△ 8,806,000	172,676,000	636,000
学校給食調理運搬業務	81,583,000	269,438,000	187,855,000	181,196,000	△ 88,242,000
ごみ収集運搬業務	32,944,000	34,842,000	1,898,000	35,034,000	192,000
しらがね寮調理業務	24,511,000	29,815,000	5,304,000	27,274,000	△ 2,541,000
そ の 他 業 務 委 託	106,768,000	912,892,000	806,124,000	447,393,000	△ 465,499,000
清願寺ダム県営農地等 災害復旧事業負担金	1,833,000	1,529,000	△ 304,000	1,314,000	△ 215,000
保 育 所 等 整 備 事 業 費 補 助 金	88,345,000	0	△ 88,345,000	0	0
人吉球磨スマートインターチェ ンジ整備公債費負担金	54,233,000	49,136,000	△ 5,097,000	44,042,000	△ 5,094,000
合 計	1,020,900,000	2,110,901,000	1,090,001,000	1,507,236,000	△ 603,665,000

決算年度中の債務負担行為設定額	407,514,000 円
決算年度中の支出額	1,011,179,000 円
決算年度中の増減額	△603,665,000 円

令和6年度債務負担行為設定額内訳

債務負担行為の目的	債務負担行為設定額
公共施設指定管理委託料	96,862,000 円
公共施設・設備等管理業務委託	99,352,000 円
設備・機器賃借	128,634,000 円
ごみ収集運搬業務	35,034,000 円
しらがね寮調理業務	30,239,000 円
その他業務委託	17,393,000 円
計	407,514,000 円

《第14表》
町債の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末		令和6年度末	
	現在高	現在高	対前年 増減額	現在高	対前年 増減額
総 務 債	1,253,135,697	1,637,208,983	384,073,286	2,470,657,021	833,448,038
臨 時 財 政 対 策 費	3,640,752,971	3,240,937,289	△ 399,815,682	2,868,041,323	△ 372,895,966
民 生 債	1,112,098,301	1,143,052,992	30,954,691	1,102,745,283	△ 40,307,709
衛 生 債	2,397,854	1,215,880	△ 1,181,974	20,878,594	19,662,714
農 林 水 産 業 債	450,669,712	447,791,843	△ 2,877,869	414,974,947	△ 32,816,896
商 工 債	205,029,946	185,635,647	△ 19,394,299	158,875,391	△ 26,760,256
土 木 債	1,790,949,597	1,808,813,716	17,864,119	1,833,796,135	24,982,419
消 防 債	230,191,129	278,256,375	48,065,246	293,039,710	14,783,335
教 育 債	2,087,832,303	2,259,958,088	172,125,785	2,304,750,154	44,792,066
災 害 復 旧 債	269,687,637	377,600,473	107,912,836	489,812,480	112,212,007
合 計	11,042,745,147	11,380,471,286	337,726,139	11,957,571,038	577,099,752

決算年度中の起債借入金	1,658,400,000 円
決算年度中の償還元金	1,081,300,248 円
差し引き起債残高の増減額	577,099,752 円

令和6年度起債借入金内訳

起債の目的	起債額
消防施設整備事業	12,300,000 円
屋外告知放送設備整備事業	3,800,000 円
高山体育館トイレ改修事業	5,500,000 円
貯水機能付給水管設置事業	20,300,000 円
備蓄倉庫購入事業	3,500,000 円
マンホールトイレ設置事業	9,300,000 円
もみじ館LED照明設置事業	12,700,000 円
第二庁舎建設事業(事故繰越R5分)	491,700,000 円
第二庁舎建設事業(事故繰越R4分)	5,300,000 円
光基盤整備事業	284,900,000 円
テレワーク拠点整備事業	30,700,000 円
光基盤整備事業(繰越分)	49,400,000 円
臨時財政対策債	12,800,000 円
旧須恵庁舎別館改修事業	19,500,000 円
重度心身障害者医療費助成事業	14,500,000 円
出生祝い金事業	4,800,000 円
子ども医療費助成事業	56,600,000 円
農業農村整備事業	14,100,000 円
一ノ木沈砂池増設事業	17,600,000 円
販路拡大事業	5,000,000 円
道路・橋梁整備事業	66,100,000 円
道路・橋梁整備事業(繰越分)	132,200,000 円
河川浚渫事業	18,100,000 円
河川改修事業	11,600,000 円
河川改修事業(繰越分)	8,800,000 円
あさぎり中学校屋内運動場長寿命化改修事業	195,200,000 円
あさぎり中学校駐車場等整備事業	18,700,000 円
公民分館等施設整備費補助金事業	14,100,000 円
公共土木施設災害復旧事業	11,900,000 円
公共土木施設災害復旧事業(繰越分)	23,600,000 円
林道施設災害復旧事業	3,600,000 円
林道施設災害復旧事業(繰越分)	5,400,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	59,400,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業(繰越分)	15,400,000 円
計	1,658,400,000 円

【特別会計】

I 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計決算の状況は歳入総額 2,055,006 千円、歳出総額 2,047,779 千円で、差引額は 7,228 千円となっている。各年度別決算の推移を見ると下記《第15表》のとおりである。

《第15表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額	2,113,081,110	2,115,639,190	100.1		2,055,006,021	97.1
歳出総額	2,090,466,035	2,101,032,760	100.5		2,047,778,508	97.5
歳入歳出差引額	22,615,075	14,606,430	64.6		7,227,513	49.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0			0	
実質収支①	22,615,075	14,606,430	64.6		7,227,513	49.5
単年度収支 (① - 前①)②	△ 39,670,202	△ 8,008,645	20.2		△ 7,378,917	92.1
積立金③	1,608,110	1,185,047	73.7		15,215,862	1284.0
繰り上げ償還金④	0	0			0	
積立金取崩額⑤	25,000,000	103,825,000	415.3		112,313,000	108.2
一般会計繰入金⑥	113,631,672	111,435,012	98.1		119,797,994	107.5
実質単年度収支 ② + ③ + ④ - ⑤ - ⑥	△ 176,693,764	△ 222,083,610	125.7		△ 224,274,049	101.0

(1) 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和6年度は調定額 364,544 千円で収入済額 335,045 千円となっており、徴収率は 91.9%（前年 93.2%）である。また、収入未済額は 27,395 千円、不納欠損額は、2,104 千円である《第16表》。過去5年間の推移は、《第17表》のとおりであり、前年度までは、徴収率は向上していたが、令和6年度の徴収率は減少した

《第16表》

国民健康保険税の収納状況

（単位：円・％）

区 分		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度 収入済額(B)	収入済額の 対前年比 (A/B)
一 般 分	医療現年	239,624,800	234,033,640	0	5,591,160	97.7	261,192,558	89.6
	後期現年	76,233,500	74,480,572	0	1,752,928	97.7	82,471,986	90.3
	介護現年	22,421,800	21,701,305	0	720,495	96.8	24,193,239	89.7
	医療滞納	18,088,080	3,280,457	1,482,426	13,325,197	18.1	5,145,153	63.8
	後期滞納	5,509,313	983,602	388,496	4,137,215	17.9	1,433,876	68.6
	介護滞納	2,456,078	416,841	204,981	1,834,256	17.0	613,344	68.0
	計	364,333,571	334,896,417	2,075,903	27,361,251	91.9	375,050,156	89.3
退 職 分	医療滞納	135,550	94,857	22,199	18,494	70.0	93,137	101.8
	後期滞納	36,721	29,815	0	6,906	81.2	29,557	100.9
	介護滞納	38,037	23,629	6,253	8,155	62.1	22,906	103.2
	計	210,308	148,301	28,452	33,555	70.5	145,600	101.9
計	医療現年	239,624,800	234,033,640	0	5,591,160	97.7	261,192,558	89.6
	後期現年	76,233,500	74,480,572	0	1,752,928	97.7	82,471,986	90.3
	介護現年	22,421,800	21,701,305	0	720,495	96.8	24,193,239	89.7
	医療滞納	18,223,630	3,375,314	1,504,625	13,343,691	18.5	5,238,290	64.4
	後期滞納	5,546,034	1,013,417	388,496	4,144,121	18.3	1,463,433	69.2
	介護滞納	2,494,115	440,470	211,234	1,842,411	17.7	636,250	69.2
	計	364,543,879	335,044,718	2,104,355	27,394,806	91.9	375,195,756	89.3

《第17表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移

（単位：円・％）

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	364,543,879	335,044,718	2,104,355	27,394,806	91.9
令和5年度	402,514,719	375,195,756	1,055,184	26,263,779	93.2
令和4年度	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	92.5
令和3年度	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3
令和2年度	466,902,039	425,597,036	1,824,204	39,480,799	91.2

(2) 歳出

令和6年度国民健康保険特別会計の歳出決算は2,047,779千円で、予算現額2,051,514千円に対し執行率は99.8%（前年99.8%）であり、前年度より支出済額が53,254千円減少している《第18表参照》。構成比を見ると保険給付費70.2%（前年70.4%）、医療給付費分が19.0%（前年19.2%）などとなっている。

《第18表》

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算減額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	331,993,000	364,543,879	335,044,718	2,104,355	27,394,806	3,051,718	16.3
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0
3 使用料及び手数料	181,000	255,400	143,300	7,400	104,700	△ 37,700	0.0
4 国庫支出金	2,238,000	2,237,000	2,237,000	0	0	△ 1,000	0.1
5 療養給付費等交付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0
6 県支出金	1,451,738,000	1,451,737,444	1,451,737,444	0	0	△ 556	70.6
7 財産収入	987,000	987,862	987,862	0	0	862	0.0
8 繰入金	232,108,000	232,110,994	232,110,994	0	0	2,994	11.3
9 繰越金	14,606,000	14,606,430	14,606,430	0	0	430	0.7
10 諸収入	17,658,000	32,424,095	18,138,273	0	14,285,822	480,273	0.9
11 町債	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0
歳入合計	2,051,514,000	2,098,903,104	2,055,006,021	2,111,755	41,785,328	3,492,021	100.0
予算現額に対する収入率			100.2%	調定額に対する収入率			97.9%

【歳出】

（単位：円、％）

款		予算現額	支出済額	不用額	予算減額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比	
1	総務費	14,736,000	14,062,003	673,997	673,997	95.4	0.7	
2	保険給付費	1,440,010,000	1,439,603,505	406,495	406,495	100.0	70.2	
3	国民健康保険事業納付金	医療給付費分	390,308,000	390,306,716	1,284	1,284	100.0	19.0
		後期高齢者支援金等分	116,249,000	116,247,822	1,178	1,178	100.0	5.7
		介護納付金分	47,274,000	47,273,346	654	654	100.0	2.3
4	共同事業拠出金	1,000	0	1,000	1,000	0.0	0.0	
5	保健事業費	20,865,000	20,433,717	431,283	431,283	97.9	1.0	
6	基金積立金	15,216,000	15,215,862	138	138	100.0	0.7	
7	公債費	250,000	0	250,000	250,000	0.0	0.0	
8	諸支出金	4,739,000	4,635,537	103,463	103,463	97.8	0.2	
9	予備費	1,866,000	0	1,866,000	1,866,000	0.0	0.1	
歳出合計		2,051,514,000	2,047,778,508	3,735,492	3,735,492	99.8	100.0	

国民健康保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			対前年比	令和6年度	対前年比
療 養 諸 費	1,265,576,227	1,263,913,107	99.9	1,221,297,475	96.6
高 額 療 養 費	210,317,669	208,813,126	99.3	214,281,805	102.6
移 送 費	0	7,325		14,755	201.4
出 産 育 児 諸 費	4,878,605	6,842,940	140.3	3,489,470	51.0
葬 祭 諸 費	520,000	440,000	84.6	520,000	118.2
傷 病 手 当 金	172,385	0	0.0	0	
計	1,481,464,886	1,480,016,498	99.9	1,439,603,505	97.3

国民健康保険基金現在高の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
国民健康保険基金	456,076,331	432,499,390	409,107,500	306,467,547	209,370,409

Ⅱ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が304,557千円、歳出総額275,058千円、歳入歳出差引額は29,499千円となっている《第19表》。

《第19表》

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算減額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	186,450,000	187,939,700	187,568,030	120,400	251,270	△ 1,118,030	61.6
2 使用料及び手数料	25,000	34,400	29,600	800	4,000	△ 4,600	0.0
3 繰入金	85,964,000	85,958,404	85,958,404	0	0	5,596	28.2
4 諸収入	1,094,000	1,167,133	1,167,133	0	0	△ 73,133	0.4
5 繰越金	3,223,000	29,833,794	29,833,794	0	0	△ 26,610,794	9.8
歳入合計	276,756,000	304,933,431	304,556,961	121,200	255,270	△ 27,800,961	100.0
予算現額に対する収入率			110.0%	調定額に対する収入率			99.9%

【歳出】

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
1 総務費	1,236,000	1,105,372	0	130,628	89.4	0.4
2 後期高齢者医療広域連合医療納付金	273,476,000	272,842,864	0	633,136	99.8	99.2
3 保険事業費	829,000	731,933	0	97,067	88.3	0.3
4 諸支出金	393,000	378,000	0	15,000	96.2	0.1
5 予備費	822,000	0	0	822,000	0.0	0.0
歳出合計	276,756,000	275,058,169	0	1,697,831	99.4	100

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対前年比		対前年比	
歳 入 総 額	240,643,744	276,597,196	114.9	304,556,961	110.1	
歳 出 総 額	210,373,305	246,763,402	117.3	275,058,169	111.5	
歳入歳出差引額	30,270,439	29,833,794	98.6	29,498,792	98.9	
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0		
実 質 収 支	30,270,439	29,833,794	98.6	29,498,792	98.9	

後期高齢者医療費の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対前年比		対前年比	
後 期 高 齢 者 医 療 費 総 額	2,444,837,032	2,752,635,366	112.6	2,749,029,609	99.9	
後 期 高 齢 者 一 人 あ た り 医 療 費	817,671	906,367	110.8	884,786	97.6	
平 均 被 保 険 者 数	2,990	3,037	101.6	3,107	102.3	

鍼灸施療費助成の推移

(単位:件・円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 間 延 べ 件 数	3,761 件	3,900 件	3,794 件	3,323 件	3,204 件
鍼灸施療費扶助額	1,880,500 円	1,950,000 円	1,897,000 円	1,661,500 円	1,602,000 円

Ⅲ 介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,169,965 千円、歳出総額 1,998,822 千円で、差引残額は 171,144 千円となっている《第20表》。

《第20表》

介護保険特別会計の歳入歳出の決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

款 項	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①－②)	負担額の翌年度 精算予定額等
			負担割合(%)	負担金②		
1 介 護 保 険 料		379,597,830		336,951,658	42,646,172	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料		58,600		58,600	0	0
3 国 庫 支 出 金		528,564,212		492,849,758	35,714,454	36,656,542
介 護 給 付 負 担 金	現年度	349,857,085	施設分 15.0% その他分 20.0%	313,200,543	36,656,542	36,656,542
	過年度	0	-	0	0	0
調 整 交 付 金	現年度	138,728,000	8.1%	138,728,000	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	34,291,127	総合事業 25.0% 包括任意事業 38.5%	35,233,215	△ 942,088	0
介 護 保 険 事 業 補 助 金		165,000	-	165,000	0	0
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金		1,910,000	-	1,910,000	0	0
保 険 者 機 能 強 化 努 力 支 援 交 付 金		3,613,000	-	3,613,000	0	0
4 支 払 基 金 交 付 金		489,044,000		473,159,903	15,884,097	15,884,097
介 護 給 付 費	現年度	475,590,000		460,438,288	15,151,712	15,151,712
	過年度	0	-	0	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	13,454,000		12,721,615	732,385	732,385
5 県 支 出 金		286,095,251		257,868,760	28,226,491	28,226,491
介 護 給 付 費	現年度	267,610,413	施設分 17.5% その他分 12.5%	241,030,727	26,579,686	26,579,686
	過年度	0	-	0	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	18,484,838	12.5%	16,838,033	1,646,805	1,646,805
6 財 産 収 入		583,157		583,157	0	0
7 繰 入 金		299,628,179		273,133,380	26,494,799	26,552,073
介 護 給 付 費 繰 入 金	現年度	237,487,500	町負担分 12.5%	213,165,873	24,321,627	24,321,627
	過年度	0	-	0	0	0
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	現年度	24,193,000	町負担分 100.0%	24,250,274	△ 57,274	0
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	現年度	18,484,839	町負担分 12.5%	16,838,033	1,646,806	1,646,806
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	現年度	19,462,840	-	18,879,200	583,640	583,640
	過年度	0	-	0	0	0
8 繰 越 金		174,989,534		152,811,585	22,177,949	0
9 諸 収 入		1,518,368		1,518,368	0	0
10 サ ー ビ ス 収 入		9,886,360		9,886,360	0	0
計		2,169,965,491		1,998,821,529	171,143,962	107,319,203

【歳出】

(単位:円)

款 項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	実質の 執行率	決算額 構成比
1 総 務 費	25,774,000	24,415,274	1,358,726	1,358,726	94.7%	1.1
2 保 険 給 付 費	1,854,953,000	1,706,829,859	148,123,141	148,123,141	92.0%	86.0
3 諸 支 出 金	153,835,000	153,695,542	139,458	139,458	99.9%	7.1
4 地 域 支 援 事 業 費	121,714,000	113,880,854	7,833,146	7,833,146	93.6%	5.6
5 公 債 費	250,000	0	250,000	250,000	0.0%	0.0
6 予 備 費	892,000	0	892,000	892,000	0.0%	0.0
歳出合計	2,157,418,000	1,998,821,529	158,596,471	158,596,471	-	100.0

《第21表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和6年度	特別徴収	現年度分	355,148,370	355,216,780	0	△ 68,410	100.0
		過年度分	2,099,140	727,900	140,400	1,230,840	34.7
	普通徴収	現年度分	24,307,270	23,616,270	0	691,000	97.2
		過年度分	2,099,140	727,900	140,400	1,230,840	34.7
	計	現年度分	379,455,640	378,833,050	0	622,590	99.8
令和5年度	特別徴収	現年度分	340,461,460	340,574,090	0	△ 112,630	100.0
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5
	普通徴収	現年度分	24,050,570	23,431,430	0	619,140	97.4
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5
	計	現年度分	364,512,030	364,005,520	0	506,510	99.9
令和4年度	特別徴収	現年度分	336,675,510	336,682,510	0	△ 7,000	100.0
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	普通徴収	現年度分	25,736,830	24,897,530	0	839,300	96.7
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	計	現年度分	362,412,340	361,580,040	0	832,300	99.8
令和4年度	特別徴収	現年度分	336,675,510	336,682,510	0	△ 7,000	100.0
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	普通徴収	現年度分	25,736,830	24,897,530	0	839,300	96.7
		過年度分	1,823,485	558,980	1,950	1,262,555	30.7
	計	現年度分	362,412,340	361,580,040	0	832,300	99.8

介護保険料の徴収区分別人員

〈決算年度末現在〉

徴収区分	人数
特別徴収	5,385 人
普通徴収	413 人
計	5,798 人

介護保険被保険者の数

〈決算年度末現在〉

区分	被保険者の数
第1号被保険者(65歳以上)	5,493 人
第2号被保険者(40歳～64歳)	4,114 人
計	9,607 人

介護保険特別会計の支出総額の 85.4%（前年 88.7%）を占めている保険給付費の推移は《第 22 表》のとおりである。

《第22表》

介護保険給付費等の推移

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度	対前年比
介護保険給付費	1,711,212,958	1,727,314,660	100.9	1,706,829,859	98.8
地域支援事業費	101,829,691	102,104,368	100.3	113,880,854	111.5

介護保険給付費準備基金現在高の推移

（単位：円）

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
介護保険給付費準備基金	146,896,660	187,398,916	188,104,360	188,650,381	289,233,538

IV 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第23表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度	対前年比
歳 入 総 額	9,143,500	9,793,040	107.1	10,929,921	111.6
歳 出 総 額	5,785,460	5,803,119	100.3	6,716,744	115.7
歳 入 歳 出 差 引 額	3,358,040	3,989,921	118.8	4,213,177	105.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実 質 収 支	3,358,040	3,989,921	118.8	4,213,177	105.6

V 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第24表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	対前年比	令和6年度	対前年比
歳 入 総 額	44,909,258	115,345,862	256.8	53,095,606	46.0
歳 出 総 額	32,046,396	100,550,256	313.8	36,293,068	36.1
歳 入 歳 出 差 引 額	12,862,862	14,795,606	115.0	16,802,538	113.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実 質 収 支	12,862,862	14,795,606	115.0	16,802,538	113.6

VI 奨学基金

《第25表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末 積立高	当年度の 積立額	高田之 基金計	前年度末積 立高	当年度の積立額			一般 基金計	当年度末 積立総額	うち預金 利子計
	高田之基金	高田之預金利子		一般基金	一般会計繰 出金	寄付金	一般基金 預金利子			
令和6年度	35,253,150	55,419	35,308,569	229,872,939	0	0	361,369	230,234,308	265,542,877	416,788
令和5年度	35,253,150	48,353	35,301,503	229,509,791	0	0	314,795	229,824,586	265,126,089	363,148
令和4年度	35,253,150	57,172	35,310,322	229,081,102	0	0	371,517	229,452,619	264,762,941	428,689
令和3年度	35,253,150	33,566	35,286,716	228,829,661	0	0	217,875	229,047,536	264,334,252	251,441
令和2年度	35,253,150	88,706	35,341,856	228,166,830	0	0	574,125	228,740,955	264,082,811	662,831

6 基金運用状況

一括運用収入 31,912,788 円（内訳：普通預金 46,244 円、定期預金 1,213,915 円、債券分 30,652,629 円）

「まちづくり基金」の 200,000 千円については、主に総務課（行政区、支所）、企画政策課（広報誌、通信基盤）、高齢福祉課（敬老会、老人クラブ）、町民課（環境衛生）、商工観光課（地域イベント、観光）、教育課（生涯学習）で実施した、まちづくりに関する事業の財源として取り崩しを行なった。

「ふるさと基金」の 200,000 千円については、主に社会福祉協議会運営費補助費（70,000 千円）、農業施設機械整備事業（20,000 千円）、光基盤整備事業（26,000 千円）、環境整備資材等支給事業（13,500 千円）、防災管理事業（11,700 千円）、給食費半額補助事業（10,000 千円）の財源として取り崩しを行った。

「公共施設整備基金」の 95,000 千円については、テレワーク拠点整備事業（34,000 千円）や斉堂排水路改修事業（31,000 千円）、岡留公園大型遊具設置事業（40,000 千円）の財源として取り崩しを行った。

「産業活性化基金」の 36,781 千円については、主に商工業振興補助金（12,589 千円）、農業支援センター運営費（17,000 千円）、法人組織育成支援事業（7,192 千円）の財源として取り崩しを行った。

「林業振興基金」の 2,121 千円については、林業振興機械等整備基金事業補助金（2,000 千円）、林業従事者育成促進事業補助金（121 千円）の財源として取り崩しを行った。

「学校施設整備基金」の 42,000 千円については、主にあさざり中学校長寿命改修事業の財源として取り崩しを行った。

「減債基金」の 45,079 千円については、主に公共施設等総合管理計画に基づく事業の地方債償還金利子の財源として取り崩しを行った。

「まち・ひと・しごと創生推進基金」の 11,000 千円については、デジタル推進事業（2,000 千円）、農業施設管理事業（5,000 千円）、スマートウェルネスシティ事業（4,000 千円）の財源として取り崩しを行った。

《第26表》

基金の状況

(単位:円)

基金の名称		令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高
			積立額	取り崩し額	
財政調整基金		4,829,093,992	432,529,840	0	5,261,623,832
まちづくり基金		1,157,780,570	3,298,187	200,000,000	961,078,757
ふるさと基金		806,562,123	119,230,828	200,000,000	725,792,951
公共施設整備基金		1,222,093,866	113,594,324	95,000,000	1,240,688,190
産業活性化基金		286,383,935	901,822	36,781,000	250,504,757
林業振興基金		223,803,245	694,690	2,121,000	222,376,935
森林環境譲与税基金		23,421,669	11,480,672	0	34,902,341
学校教育施設整備基金		129,607,166	417,451	42,000,000	88,024,617
国民健康保険財政調整基金		306,467,547	15,215,862	112,313,000	209,370,409
介護保険給付費準備基金		188,650,381	100,583,157	0	289,233,538
減債基金		1,283,616,098	40,050,851	45,078,796	1,278,588,153
まち・ひと・しごと創生推進基金		12,156,021	2,609,762	11,000,000	3,765,783
防災基金		27,730,696	665	3,125,000	24,606,361
定額運用	奨学基金	229,872,939	416,788	0	230,289,727
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合 計		10,762,493,398	841,024,899	747,418,796	10,856,099,501

7 財政構造と財政指数

【財政構造】歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると《第27表》のとおりである。

《第27表》

自主財源と依存財源の年度別比較

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,613,653,473	25.2	3,659,573,645	26.2	3,650,169,123	25.3
依存財源	10,746,924,386	74.8	10,285,835,762	73.8	10,761,275,451	74.7
計	14,360,577,859		13,945,409,407		14,411,444,574	

一般会計から特別会計への繰入金は《第 28 表》のとおりとなっている。

《第28表》

一般会計より特別会計への繰入状況

(単位:円)

区 分	一般会計へ繰入	特別会計へ繰出
一般会計	13,875,958	506,431,145

区 分	一般会計から繰入	一般会計へ繰出
特別会計	国 民 健 康 保 険	119,797,994
	介 護 保 険	3,389,137
	後 期 高 齢 者 医 療	13,875,958
	介 護 認 定 審 査 事 業	0
	障 害 認 定 審 査 事 業	0
		85,958,404
		0
		0
		1,046,568
		0

【財政指数】

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は《第 29 表》のとおりである。

《第29表》

財政の主な指数等の年度別推移

(単位:千円・%)

区分 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
財 政 力 指 数	0.238	0.238	0.240	1に近いほど良好
経 常 収 支 比 率	85.8%	85.7%	90.4%	70%~80%程度が望ましいとされる
基 準 財 政 収 入 額	1,461,559	1,482,380	1,522,492	
基 準 財 政 需 要 額	6,143,620	6,216,498	6,286,928	一本算定の額
	6,143,620	6,216,498	6,286,928	合併算定替の額
標 準 財 政 規 模	6,587,366	6,570,890	6,644,412	
実 質 収 支 比 率	10.6%	13.0%	12.0%	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、令和6年度、本町は0.240である。なお、令和5年度全国市町村平均の財政力指数は、0.48となっている。

*参考 令和5年度近隣市町村 本町 0.238、人吉市 0.43、錦町 0.39、多良木町 0.23、湯前町 0.16

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造がすぐれているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70%～80%程度に分布するのが望ましいとされている。本町の経常収支比率は、90.4%で、前年に対して4.7ポイント上昇した。なお、令和5年度全国市町村平均の経常収支比率は、93.1%となっている。

＊参考 令和5年度近隣市町村 本町 85.7%、人吉市 94.3%、錦町 84.9%、多良木町 83.5%、湯前町 85.3%

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、概ね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 審査の結果と意見

審査に付された令和6年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合を行い、適切に管理されていることを確認している。なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

【一般会計】

一般会計歳入の8.4%（前年9.3%）を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は95.8%（前年94.8%）とここ数年間で最高の徴収率である。しかし、不納欠損額は3,698千円である。また、滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

【特別会計】

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。

【財政構造】

本町の自主財源比率は昨年より若干であるが下落し25.3%（前年26.2%）である。まだ低い水準にある。前年度に比べて、町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料は減収であり、寄附金は、若干であるがに増収となった。国・県支出金については、国などの政策等により安定的に確保することができるか不安視される。行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

【財政分析】

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 90.4%となり、前年度に比べ 4.7 ポイント増加した。この主な理由として、分子となる義務的経費である経常的な物件費（委託料）及び人件費の増加が要因といえる。今後、経常一般財源が伸長することは望みにくいことから、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。財政力指数については 0.240 でここ数年大きな動きはない。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

【基金及び保有有価証券の状況】

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第30表》

有価証券等総括表

(単位:円)

区 分	索引番号	有価証券会社名等	金 額	摘 要
株 式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(株)あさぎり商社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出68	あさぎり町上水道管理者	1,090,756,649	
	出71～出76	あさぎり町下水道管理者	402,208,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			1,535,684,649	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58,捐94	(一財)熊本さわやか長寿財団	983,557	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
		小 計	136,171,018	
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,076,018	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
寄託証券 合計			480,000	
総 計			1,692,740,667	